インド

2020 年 7 月 20 日ドラフト作成

1. 一般情報 2
(1) 人口・地理 2
(2) 内政 3
(3) カシミール地方 4
2. 人権状況 4
3. 政治組織、政治活動／政府批判（労働運動含む） 5
(1) 2019 年の下院総選挙 5
(2) 地方レベルの政治 5
(3) 野党メンバー／支持者への政府当局からの危害 8
(4) 政党間の暴力 8
(5) カシミール及び北部地域出身者 10
4. ジェンダー、DV および子ども 10
(1) 女性 10
5. LGBT 11
6. 非国家主体による危害と国家保護 12
(1) 非国家主体による危害 12
(2) 個別の政府当局者による攻撃 13
(3) 国家保護に関する法制度とその適用 13
(4) 非国家主体による攻撃の黙認・放置・助長等 14
(5) 国内避難の選択可能性 15
7. 刑事・司法制度 17
8. 警察および治安部隊による人権侵害（刑務所等の状況含む） 18
9. 報道の自由（未） 19
10. カーストを理由とした差別・攻撃等 19
(1) カースト制度 19
(2) カースト間結婚 21
(3) ダリットに対する差別・攻撃等 21
(4) 2018 年 3 月 20 日付けインド最高裁判決 24
11. 宗教 25
(1) 宗教の自由の法制度的な枠組み 25
(2) イスラム教徒 26

(3) シーク教徒（未）..... 30
12. 国籍／市民権..... 30
(1) イスラム教徒の移住者..... 30
(2) アルナル・プラデシュのバングラ・チャクマ族難民およびハジャン族..... 31
(3) アッサムのバングラ出身者..... 31
(4) チベット難民（未）..... 31

1. 一般情報

(1) 人口・地理

ア 外務省「インド 基礎データ」（2018 年 11 月 12 日）

4 民族 インド・アーリヤ族，ドラビダ族，モンゴロイド族等
5 言語 連邦公用語はヒンディー語，他に憲法で公認されている州の言語が 21
6 宗教 ヒンドゥー教徒 79.8%，イスラム教徒 14.2%，キリスト教徒 2.3%，シク教徒 1.7%，仏教徒 0.7%，ジャイナ教徒 0.4%（2011 年国勢調査）
7 識字率 73.00%（2011 年国勢調査）

イ オーストラリア外務貿易省（DFAT）「DFAT 出身国情報報告 インド（仮訳）」（2018 年 10 月 17 日）

2.4 インドは 1951 年以来、10 年毎に包括的な国勢調査を実施している。インドの総人口は およそ 12 億 1,000 万人であり、2001 年から 2011 年までの間の年平均人口増加率は 1.64 パー セントとなっている。人口密度は、インドの南東部と南西部の海岸線沿い及びヒマラヤ山 脈南部のヒンドゥースターン平野（Indus-Gangetic plain）において最も高かった。

2.5 インドは、憲法で 22 の言語が公認されている多民族かつ多言語の多様な社会である。各州は州の公用語も立法化することができる。2011 年国勢調査によると、合計で 121 の言語 と 270 の「母語」（言語集団で明確に識別できる方言を指すインド特有の用語）が認識され た。また、2001 年国勢調査によると、1 万人以上の話者がいる言葉として合計で 122 の言語 と 234 の「母語」がインドで話されている。最も広く話されている言語はヒンディー語（総 人口の 41 パーセント）、ベンガル語（8.1 パーセント）、テルグ語（7.2 パーセント）、マラ ーティー語（7 パーセント）、タミル語（5.9 パーセント）、 ウルドゥー語（5 パーセント）、グジャラート語（4.5 パーセント）、カンナダ語（3.7 パーセント）、マラヤーラム語（3.2 パーセント）、オリヤー語（3.2 パーセント）、パンジャーブ語（2.8 パーセント）、アッサ ム語（1.3 パーセント）及びマイティリー語（1.2 パーセント）である。第一言語として英語 を話す人々の数は相対的に少ないが、およそ 1 億 2,500 万人が英

語を第一言語、第二言語又 は第三言語として話している。

2.6　2011 国勢調査には、総人口の 79.8 パーセントがヒンドゥー教徒、14.2 パーセントがイ スラム教徒、2.3 パーセントがキリスト教徒、1.7 パーセントがシク教徒、1 パーセント未満 がそれぞれ仏教徒、ジャイナ教徒その他として認識されていると記述されている。インド 国民の多数派はヒンドゥー教徒であるが、一部の州においてはヒンドゥー教以外の単一宗 教と一体であるとみなす人々が多数派を占めている。たとえば、イスラム教徒はラクシャ ディープ[Lakshadweep]（インドの南西部海岸沖にある小さな諸島）連邦直轄領と紛争が 続く極北部国境沿いのジャンムー・カシミール州（特にカシミール渓谷）において多数派 を占める一方、キリスト教徒は北西部に位置するナガランド[Nagaland]、ミゾラム [Mizoram]、メーガーラヤ[Meghalaya]の 3 州において多数派であり、シク教徒はパンジャ ーブ（Punjab）州で多数派を占めている。

(2) 内政

ア　外務省「インド　基礎データ」（2018 年 11 月 12 日）

2004 年の第 14 回下院議員総選挙に引き続き，2009 年の第 15 回下院議員選挙でも，与党コングレス党を第一党とする UPA が過半数を確保。第 2 次 UPA 政権が発足。2014 年 4 月から 5 月に行われた第 16 回下院議員総選挙では，インド人民党（BJP）が単独過半数を超えて大勝し，インド人民党（BJP）政権（ナレンドラ・モディ首相）が発足。

イ　オーストラリア外務貿易省（DFAT）「DFAT 出身国情報報告　インド（仮訳）」（2018 年 10 月 17 日）

政治制度

2.26　インド共和国は、立憲連邦民主主義国であり、中央政府が統制する 29 の州と 7 つの連邦直轄領で構成されている。憲法は中央政府（「中央」又は「連邦政府」としても知られ）と州の間の権限を分けているが、一部の分野においては中央政府と州に共同責任を負わせている。インド大統領は中央政府に対する正式な行政権限を有しているが、閣僚の助言に基づいて行動する。

2.27　国会は二院制であり、ロック・サバー（人民議会又は下院）とラージヤ・サバー（連邦議会又は上院）で構成される。ロック・サバーは選出された 543 人の議員と英印コミュニティを代表し、大統領が指名する議員 2 人で構成される。ロック・サバーの議員は 5 年毎に行われる「比較多数得票主義（first past the post）」投票制度を用いた普通選挙により選出される。一方、現在のラージヤ・サバーは選出された 233 人の議員と大統領が指名する議員 12 人で構成される。ラージヤ・サバー議員の 3 分の 1 は、2 年毎にインド各州の立法議会によって選出される。

2.28　インド選挙管理委員会（Election Commission of India）によると、インドには多様な政治的、民族的及び宗教的関心を代表する登録政党が 2,000 以上ある。これ

らの大半は地 域に焦点を当てており、全国的に候補者を立てるわけではない。この代表政党の多様性は、連邦レベルで政権を発足させるには幅広い連合を組まなければならない場合が多いということを意味している。

(3) カシミール地方

ア ●HRW「ワールドレポート 2020 - インド」（2020 年 1 月 14 日）

In August, the government revoked the special constitutional status of Jammu and Kashmir and split the province into two separate federally governed territories. Before the announcement, the government deployed additional troops to the province, shut down the internet and phones, and placed thousands of people in preventive detention, prompting international condemnation.

2. 人権状況

ア ●米国国務省「人権状況報告 2018 年 - インド」（2019 年 3 月 13 日）

Human rights issues included reports of arbitrary killings; forced disappearance; torture; rape in police custody; arbitrary arrest and detention; harsh and life-threatening prison conditions; and reports of political prisoners in certain states. Instances of censorship, the use of libel laws to prosecute social media speech, and site blocking continued. The government imposed restrictions on foreign funding of some nongovernmental organizations (NGOs), including those with views the government stated were not in the "national interest," thereby curtailing the work of these NGOs. Widespread corruption; lack of criminal investigations or accountability for cases related to rape, domestic violence, dowry-related deaths, honor killings remained major issues. Violence and discrimination based on religious affiliation, sexual orientation, gender identity, and caste or tribe, including indigenous persons, also occurred.

A lack of accountability for misconduct persisted at all levels of government, contributing to widespread impunity. Investigations and prosecutions of individual cases took place, but lax enforcement, a shortage of trained police officers, and an overburdened and under-resourced court system contributed to a small number of convictions.

Separatist insurgents and terrorists in the state of Jammu and Kashmir, the northeast, and Maoist-affected areas committed serious abuses, including killings and torture of armed forces personnel, police, government officials, and of civilians, and recruited and used child soldiers.

…

Killings by government and nongovernment forces, including organized insurgents and terrorists, were reported in the state of Jammu and Kashmir, northeastern states, and Maoist-affected areas of the country (see section 1.g.). In the state of Jammu and Kashmir, the

Institute for Conflict Management recorded 213 fatalities from terrorist violence through June, compared with 317 for all of 2017.

3. 政治組織、政治活動／政府批判（労働運動含む）

(1) 2019 年の下院総選挙

ア 記事「下院総選挙、モディ政権与党の BJP が圧勝」日本貿易振興機構（ジェトロ）（2019 年 5 月 27 日）

第 17 回インド下院総選挙（注）が 5 月 23 日に開票され、モディ首相率いるインド人民党（BJP）が大勝した。BJP は、2014 年の総選挙での結果を上回る単独 303 議席、連立 348 議席を獲得した（表参照）。BJP 単独で下院議席数 543 の過半数を上回る議席を獲得し、下馬評を覆す圧勝となったことは特筆すべきだ。最大野党の国民会議派（INC）も議席数では若干伸長したものの、単独で 52 議席、連立でも 98 議席を獲得するにとどまった。

表 各党の獲得議席数（速報） （単位：議席）

党など	2009年	2014年	2019年
インド人民党（BJP）［国民民主同盟（NDA）］	116（159）	282（336）	303（348）
国民会議派（INC）［統一進歩同盟（UPA）］	206（262）	44（58）	52（98）
その他	122	149	97

（注）5月24日午前9時40分（インド時間）発表の推定値を含んだ数字。かっこ内は連立での獲得議席数。
（出所）インド選挙管理委員会資料よりジェトロ作成

イ 記事「インド総選挙、5 月 23 日開票　投票は 4 月 11 日から　モディ首相 2 期目めざす」日本経済新聞（2019 年 3 月 10 日）

インドの選挙管理委員会は 10 日、5 年に 1 度の総選挙（下院選）の日程を公表した。4 月 11 日から 5 月 19 日の間に投票日が 7 日あり、各選挙区はこのうち 1 日で投票を受け付ける。5 月 23 日に一斉開票する。

インドは現在 9 億人の有権者を抱える世界最大の民主主義国。与党インド人民党（BJP）を率いるナレンドラ・モディ首相は 2 期目入りをめざす。一方、前政権党で最大野党の国民会議派は、初代首相ネールのひ孫にあたるラフル・ガンジー総裁を中心に戦う。

(2) 地方レベルの政治

ア ●地図「Ruling Parties in different States of India」Maps of India（2019 年 1 月）

S.No.	State Name	Name of Chief Ministers	From	Ruling party of the state
1	Andhra Pradesh	Shri. N. Chandrababu Naidu	8 June 2014	Telugu Desam Party

2	Arunachal Pradesh	Shri Pema Khandu	17 July 2016	People's Party of Arunachal
3	Assam	Shri Sarbananda Sonowal	24 May 2016	Bharatiya Janata Party
4	Bihar	Shri Nitish Kumar	22 February 2015	Janata Dal (United)
5	Chhattisgarh	Shri. Bhupesh Bhagel	17 December 2018	Indian National Congress
6	Delhi (NCT)	Shri Arvind Kejriwal	14 February 2015	Aam Aadmi Party
7	Goa	Shri Manohar Parrikar	Mar 14, 2017	Bharatiya Janata Party
8	Gujarat	Shri Vijaybhai R. Rupani	7 August 2016	Bharatiya Janata Party
9	Haryana	Shri Manohar Lal Khattar	26 October 2014	Bharatiya Janata Party
10	Himachal Pradesh	Shri Virbhadra Singh	25 December 2012	Indian National Congress
11	Jammu and Kashmir	President's Rule	20 December 2018	President's Rule
12	Jharkhand	Shri Raghubar Das	28 December 2014	Bharatiya Janata Party
13	Karnataka	Shri Sh. H.D. Kumaraswamy	23 May 2018	Janata Dal (Secular)
14	Kerala	Shri Pinarayi Vijayan	25 May 2016	Communist Party of India (Marxist)
15	Madhya Pradesh	Shri Kamal Nath	17 December 2018	Indian National Congress
16	Maharashtra	Shri Devendra Fadnavis	31 October 2014	Bharatiya Janata Party
17	Manipur	Shri Nongthombam Biren Singh	15 March 2017	Bharatiya Janata Party
18	Meghalaya	Shri. Conrad Sangma	Mar 6, 2018	National People's Party
19	Mizoram	Shri Zoramthanga	15 December 2018	Mizo National Front
20	Nagaland	Shri. Neiphiu Rio	Mar 8, 2018	Nationalist Democratic Progressive Party
21	Odisha	Shri Naveen Patnaik	5 March 2000	Biju Janata Dal
22	Puducherry (UT)	Shri. V. Narayanasamy	6 June 2016	Indian National Congress

23	Punjab	Shri Captain Amarinder Singh	16 March 2017	Indian National Congress
24	Rajasthan	Shri. Ashok Gehlot	17 December 2018	Indian National Congress
25	Sikkim	Shri Pawan Kumar Chamling	12 December 1994	Sikkim Democratic Front
26	Tamil Nadu	Shri Edappadi K Palaniswami	16 February 2017	All India Anna Dravida Munnetra Kazhagam
27	Telangana	Shri K Chandrasekhar Rao	2 June 2014	Telangana Rashtra Samithi
28	Tripura	Shri Biplab Kumar Deb	Mar 9, 2018	Bharatiya Janata Party
29	Uttar Pradesh	Shri Yogi Adityanath	19 March 2017	Bharatiya Janata Party
30	Uttarakhand	Shri Trivendra Singh Rawat	18 March 2017	Bharatiya Janata Party
31	West Bengal	Km. Mamata Banerjee	20 May 2011	All India Trinamool Congress

イ　記事「下院選、MH 州でもインド人民党（BJP）連合が大勝」日本貿易振興機構（ジェトロ）（2019 年 5 月 31 日）

第 17 回インド下院総選挙の開票が 5 月 23 日に行われ、マハーラーシュトラ（MH）州ではモディ首相率いるインド人民党（BJP）連合が大勝した。MH 州に割り当てられた下院の全 48 議席中、BJP が 23 議席、同党と連立を組む地域政党シブセナが 18 議席と、2 党で計 41 議席を獲得し、改選前の議席を維持した（表参照）。最大野党の国民会議派（INC）は改選前の 2 議席から 1 議席減らし、過去最低の 1 議席となった。MH 州では元来、地域政党のシブセナが大きな影響力を持つが、INC にとって MH 州の開票結果は厳しいものとなった。INC が唯一獲得した議席も、当選した候補者は選挙直前までシブセナに所属していた人物だ。国民会議党（NCP）は改選前と同じ 4 議席、その他政党が 1 議席増やし 2 議席となった。全体でみると、州内の議席構成は前回とほぼ同じ結果となった。

表　MH州下院選での獲得議席数　（単位:議席）

政党	2014年	2019年	増減
インド人民党(BJP)	23	23	0
シブセナ党	18	18	0
国民会議派(INC)	2	1	△ 1
国民会議党(NCP)	4	4	0
その他政党	1	2	1
合計	48	48	－

（出所）選挙管理委員会の発表結果よりジェトロが作成

なお、インド最大の商業都市であるムンバイ選挙区で争われた全 6 議席は、BJP3

議席、シブセナが 3 議席と与党連合が完勝した。州北部オーランガバード選挙区ではイスラム教系の政党である全インド統一ムスリム評議会が初の議席を獲得している。

(3) 野党メンバー／支持者への政府当局からの危害

① 全インド・アンナー・ドラーヴィダ進歩党（All India Anna Dravida Munnetra Kazhagam party）

ア オーストラリア外務貿易省（DFAT）「DFAT 出身国情報報告　インド（仮訳）」（2018 年 10 月 17 日）

3.24　2017 年を通じて、警察はモディ首相とタミル・ナードゥ州主席大臣を批判したパンフレットを配布した罪で、全インド・アンナー・ドラーヴィダ進歩党（All India Anna Dravida Munnetra Kazhagam party）の代表である TTV Dhinakaran とその支持者数人を扇動罪で起訴した。

(4) 政党間の暴力

ア ドイツ連邦移民難民庁（BAMF）「インド：マイノリティおよび反対派への攻撃（グループ 62 - 難民移民情報センター報告メモ）」ecoi（2019 年 7 月 22 日）

Seit dem Sieg der hindu-nationalistischen Bharatiya-Janata-Partei (BJP) bei den diesjährigen Parlamentswahlen nahmen laut Armed Conflict Location & Event Data Project (ACLED) Übergriffe auf Minderheiten, insbesondere auf Muslime und Kastenlose, zu. Außerdem wird der BJP vorgeworfen, bei den am 11.07.19 abgehaltenen lokalen Wahlen im östlichen Bundesstaat Tripura gewaltsam gegen Kandidaten anderer Parteien vorgegangen zu sein und diese eingeschüchtert zu haben.

（仮訳）本年の議会選挙でヒンドゥー至上主義政党のインド人民党（BJP）が勝利して以来、マイノリティへの攻撃、特にイスラム教徒やダリットへの攻撃が増加している。また、BJP は、インド東部のトリプラ州で 2019 年 7 月 11 日に実施された地方選挙において、ほかの政党の候補者を攻撃および強請ったとして非難されている

イ オーストラリア外務貿易省（DFAT）「DFAT 出身国情報報告　インド（仮訳）」（2018 年 10 月 17 日）

3.20　1951 年以来、議会下院ロック・サバーの民主的選挙が行われている。この唯一の例外は、コングレス党の当時のインディラ・ガンジー首相が 1975 年から 1977 年にかけて敷いた非常事態宣言下で選挙を延期したときであった。インドの政治状況の規模や複雑さにもかかわらず、また、一部の例外には留意しつつも、インドにおける選挙は平穏に、また、概して自由かつ公正に行われ、有権者の意思を反映し、中央及び州レベルで定期的に権限の委譲が行われるという結

果になる傾向がある。活動家は紛争被害地域のコミュニティに選挙プロセスをボイコットするよう要請することがあり、低レベルの暴力が時折起きた。

…

3.23　…投票所付近での暴力事件は選挙期間中によく起きる。

…

3.25　野党の代表及び党員は公的又は社会的差別に直面していないと DFAT は評価している。対抗する支持者間で政治的暴力事件が起きるリスクは、特に接戦となっている州において、議会及び州選挙期間中に高まる。しかしながら、インドでの選挙は一般に平穏に行われる。

ウ　●HRW「ワールドレポート 2019 - インド」（2019 年 1 月 19 日）

In 2018, the government led by the Bharatiya Janata Party (BJP) harassed and at times prosecuted activists, lawyers, human rights defenders, and journalists for criticizing authorities.…

…

In May, police shot at demonstrators protesting a copper plant in Tamil Nadu state, killing 13 people and injuring 100. Police said they were compelled to respond with live ammunition after demonstrators stoned the police, attacked a government building, and set vehicles on fire. A fact-finding report by activists and civil society groups said police failed to follow standard operating procedures for crowd control.

After the BJP formed the government in Uttar Pradesh state, 63 people died in alleged extrajudicial killings by state police between March 2017 and August 2018. The National Human Rights Commission and the Supreme Court sought responses from the state government. The killings in Uttar Pradesh highlighted the lack of accountability for police abuses and the need for police reforms.

…

In April, police in Tamil Nadu state arrested a folk singer for singing a song at a protest meeting that criticized Prime Minister Narendra Modi. In August, state authorities detained an activist for sedition, allegedly for describing police abuses against protesters opposing a copper factory at the UN Human Rights Council. When a magistrate refused to place him in police custody, police arrested him in an older case and added sedition to the charges against him. Police have also added charges under the Unlawful Activities Prevention Act (UAPA), the key counterterrorism law.

In September, Tamil Nadu state authorities arrested a woman for calling the BJP government “fascist” on board a flight in the presence of the state’s BJP president.

In June, police arrested eight people in Bihar state, including five under the age of 18, for sedition, for playing and dancing to an “anti-India” song.

(5) カシミール及び北部地域出身者

ア ●HRW「ワールドレポート 2020 - インド」（2020 年 1 月 14 日）

> On February 14, a suicide attack on a security forces convoy in Pulwama district killed over 40 Indian troops. The Pakistan-based militant group Jaish-e-Mohammad claimed responsibility. It led to military escalation between India and Pakistan. Following the attack, Kashmiri students and businessmen in other parts of India were harassed, beaten, and even forcibly evicted from rented housing and dorms by BJP supporters.
>
> On August 5, before revoking the state's special autonomous status, the government imposed a security lockdown and deployed additional troops. Thousands of Kashmiris were detained without charge, including former chief ministers, political leaders, opposition activists, lawyers, and journalists. The internet and phones were shut down. The government said it was to prevent loss of life, but there were credible, serious allegations of beatings and torture by security forces.
>
> By November, even though some restrictions were lifted, hundreds remained in detention and mobile phone services and internet access was still limited. The government blocked opposition politicians, foreign diplomats, and international journalists from independent visits to Kashmir.

> In Uttar Pradesh state, police continued to commit extrajudicial killings with impunity. As of June, at least 77 people had been killed and over 1,100 injured since the BJP state government took office in March 2017. In January, four UN rights experts raised concerns over the killings, and over police threats against those pressing for justice in these cases. A petition seeking a court-monitored independent investigation was pending in the Supreme Court at time of writing.

4. ジェンダー、DV および子ども

(1) 女性

ア ●HRW「ワールドレポート 2020 - インド」（2020 年 1 月 14 日）

> High profile rape cases during the year, including against a BJP leader, highlighted how women seeking justice face significant barriers, including police refusal to register cases, victim blaming, intimidation and violence, and lack of witness protection. The accused leader was arrested in September after widespread condemnation, including on social media.
>
> In April, a sexual harassment complaint against the sitting chief justice of the Supreme Court illustrated similar challenges. Other women who complained against powerful men also became vulnerable to criminal defamation cases.

イ ●米国国務省「人権状況報告 2018 年 - インド」（2019 年 3 月 13 日）

Women in conflict areas, such as in the state of Jammu and Kashmir, the northeast, Jharkhand, and Chhattisgarh, as well as vulnerable Dalit or tribal women, were often victims of rape or threats of rape. National crime statistics indicated Dalit women were disproportionately victimized compared with other caste affiliations. Activists in Manipur complained that the armed forces, instead of resorting to extrajudicial killings, were tacitly encouraging rape and sexual violence by criminal gangs as part of their counterinsurgency strategy.

ウ ●アムネスティ・インターナショナル「アムネスティ・インターナショナル年次報告 2017 年/2018 年 - インド」refworld（2018 年 2 月 22 日）

In January, four Adivasi women in Dhar, Madhya Pradesh, said they had been gang-raped by police personnel. In March, Adivasi villagers in Sukma, Chhattisgarh, accused security force personnel of gang-raping a 14-year-old Adivasi girl. In September, two paramilitary personnel were arrested on suspicion of killing a woman and raping and throwing acid on her friend in Mizoram in July.

WOMEN'S RIGHTS

In November, statistics were published showing that over 338,000 crimes against women were registered in 2016, including over 110,000 cases of violence by husbands and relatives. Responding to petitions in courts seeking to criminalize marital rape, the central government stated that doing so would "destabilize the institution of marriage".

…

Several rape survivors, including girls, approached courts for permission to terminate pregnancies over 20 weeks, as required under Indian law. Courts approved some abortions, but refused others. In August, the central government instructed states to set up permanent medical boards to decide such cases promptly.

5. LGBT

ア ●HRW「ワールドレポート 2019 - インド」（2019 年 1 月 19 日）

In September, India’s Supreme Court struck down section 377 of India’s penal code, decriminalizing consensual adult same-sex relations. The ruling followed decades of struggle by activists, lawyers, and members of LGBT communities. The court’s decision also has significance internationally, as the Indian law served as a template for similar laws throughout much of the former British empire.

…

6. 非国家主体による危害と国家保護

(1) 非国家主体による危害

① ジャンム・カシミール

ア オーストラリア外務貿易省（DFAT）「DFAT 出身国情報報告 インド（仮訳）」（2018 年 10 月 17 日）

2.39 南アジア・テロリスト・ポータル（South Asia Terrorist Portal：SATP）によると、ジャンムー・カシミール（J&K）州には活動しているもので少なくとも 17、活動を休止しているもので少なくとも 18 のテロリスト又は過激派グループが存在する。一部の過激派集団はパキスタンを拠点としており、又はパキスタンに本拠を置く集団から支援を受けており、組織犯罪に従事している。2018 年現在で最も活発な集団として、ラシュカレ・タイバ（Lashkar-e-Taiba：LeT）、ヒズブル・ムジャーヒディーン（Hizb-ul-Mujahideen：HM）、ジャイシュ＝エ＝ムハンマド（Jaish-e-Mohammed：JeM）、ヒズル・ムジャーヒディーン（Hiz-ul-Mujahideen：HuM）、ハルカトゥル・ジハーディ・イスラミ（Harkat-ul-Jehad-i-Islami：HuJI）及びラシュカレ・オマル（Lashkar-e-Omar：LeO）がある。諸報告によると、一部のグループはインド亜大陸のアル・カーイダ（Al Qaeda）又はパキスタン・アフガンタリバン運動（Pakistani and Afghan Taliban movements）と繋がりがある可能性のあることが示唆されている。DFAT は、戦闘員が強制的に徴募されている事実を認識していないが、少数の児童を戦闘員として採用されているという訴えがあることを承知している。

2.40 国境付近での発砲、過激派襲撃及び政治的抗議活動が増えていることを受けて、2016 年以降暴力と市民暴動が激化している。パキスタン政府は、2017 年を通じて 1,000 回以上 2003 年停戦協定に違反し、市民 28 人を殺害した他、117 人を負傷させたとしてインド軍を公然と批判した。逆に、インド政府は、800 回以上も停戦協定に違反し、市民 25 人とインド軍兵士 18 人が死亡するという結果を招いたとしてパキスタンを非難した。

ア ●HRW「ワールドレポート 2019 - インド」（2019 年 1 月 19 日）

…Militants killed at least 32 policemen in 2018. In August, in retaliation for the arrest of their relatives, militants in South Kashmir kidnapped 11 relatives of several policemen. The militants released all relatives of police personnel after authorities released the family members of the militants. In November, militant group Hizbul Mujahideen killed a 17-year-old boy in Kashmir on suspicion that he was a police informer, and released the video of the killing as a warning to others. Militants killed several other people in 2018 on suspicions of being police informers. In June, unidentified gunmen killed prominent journalist Shujaat Bukhari, editor of the *Rising Kashmir*, outside the newspaper's office in Srinagar.

② 北西部

ア　オーストラリア外務貿易省（DFAT）「DFAT 出身国情報報告　インド（仮訳）」（2018 年 10 月 17 日）

北西部の分離主義

2.41　インド北西部の戦闘状態には、長い歴史がある。しかしながら、SATP によると、暴力事件は著しく減少している。…2015 年にインド政府と一部のナガ（Naga）過激派グループとの間でナガ枠組み協定（Naga Framework Agreement）が締結されたことで、和平交渉を促進するための停戦が成立し、今も継続している。一部の過激派運動は、アッサム州、メーガーラヤ州、マニプル州及びナガランド州での諸地域で根強く存在している。

(2) 個別の政府当局者による攻撃

ア　●米国国務省「人権状況報告 2018 年 - インド」（2019 年 3 月 13 日）

Incidents of gang rape of minors remained prevalent. On January 10, an eight-year-old Muslim girl in the state of Jammu and Kashmir's Kathua district was allegedly kidnapped, drugged, and gang-raped over several days. The ensuing investigation resulted in the arrest of eight individuals, including four police personnel. On May 7, the Supreme Court ordered the trial moved to Punjab's Pathankot district following protests in Jammu and Kashmir demanding the officers' release. The case continued at year's end.

(3) 国家保護に関する法制度とその適用

ア　●イギリス内務省「国別政策及び情報ノート インド：国家保護、第 1.0 版」（2019 年 1 月）

2.3.2　There is a functioning criminal justice system for the detection, prosecution and punishment of acts constituting persecution or serious harm, which is generally accessible. Each of the 29 states and 7 union territories (UTs) have primary responsibility for crime prevention and investigation and maintaining law and order; each state and UT has its own separate police force. Police effectiveness and conduct varies from state to state, undermined by inadequate training and equipment, limited resources, political influence and corruption. Police investigation is seriously hampered by some police officers refusing to register victim's complaints, poor quality of investigations, insufficient training and legal knowledge, inadequate and outdated forensic and cyber infrastructure, and a lack of public trust. Their investigation may also be affected by bias in relation to class, caste, ethnicity and religion of the victim or offender or in relation to down-playing crimes in certain areas of the country (see Security apparatus and Capabilities of the security forces – Effectiveness).

…

2.3.6　Despite some failings, in general, the state appears both willing and able to offer

effective protection. Protection may not be available in conflict areas where armed insurgent or terrorist groups are active, or in cases of genderbased violence (see the Country Policy and Information Note on India: Women fearing gender-based violence).
…

イ　オーストラリア外務貿易省（DFAT）「DFAT 出身国情報報告　インド（仮訳）」（2018 年 10 月 17 日）

2.31　憲法第 15 条は、宗教、人種、カースト、性別又は出生地に基づく国家の差別から市民を保護している。また、同条はこのような属性を持つ人々が店舗、レストラン、ホテル及び一般向け娯楽施設を利用する際に受ける差別から保護している。このような保護規定があるにもかかわらず、米国国務省は性別及びジェンダー、宗教信仰、カースト、難民地位及び部族に基づく差別が依然として行われていると報告している（関連セクションを参照）。

3.9　大半はイスラム教徒とダリットに対する蓄牛保護自警集団による暴力的な攻撃が、時折起きている。これらの事件には、殺害、暴徒による暴力及び威嚇が絡んでいた。被害を受けた州には、マディヤ・プラデーシュ州、ハリヤーナー（Haryana）州、ジャールカンド州、グジャラート州及びウッタル・プラデーシュ州が含まれていた。蓄牛保護自警集団は 2017 年にイスラム教徒の男性 11 人を襲撃して死亡させた他、多数の人々を負傷させた。人権団体は、そのような襲撃を非難していないとしてモディ首相と与党のインド人民党（BJP）党員を批判した。批評家はこのような不作為が暗黙の支援に相当すると論じている。警察は容疑をかけられた加害者を数人逮捕したが、これらの加害者が有罪判決を受けたという報告はなされていない。

(4) 非国家主体による攻撃の黙認・放置・助長等

ア　●HRW「ワールドレポート 2020 - インド」（2020 年 1 月 14 日）

The government failed to properly enforce Supreme Court directives to prevent and investigate mob attacks, often led by BJP supporters, on religious minorities and other vulnerable communities.

イ　●HRW「ワールドレポート 2019 - インド」（2019 年 1 月 19 日）

The government failed to prevent or credibly investigate growing mob attacks on religious minorities, marginalized communities, and critics of the government—often carried out by groups claiming to support the government. At the same time, some senior BJP leaders publicly supported perpetrators of such crimes, made inflammatory speeches against minority communities, and promoted Hindu supremacy and ultra-nationalism,

which encouraged further violence.

(5) 国内避難の選択可能性

① 一般的な国内移動

ア ●IRBC「クエリー回答：イスラム教徒の状況（2017 年～2020 年 6 月）」ecoi（2020 年 6 月 18 日）

…IndiaSpend, a data-driven journalism nonprofit organization that provides analysis of the Indian economy, education, and healthcare "with the broader objective of fostering better governance, transparency and accountability in the Indian government" (IndiaSpend n.d.), reports that internal migrants can lose their entitlements to state benefits when they relocate to another state, as "the benefits of central government schemes are often relayed to citizens through state or local governments … which can make them available only to their permanent residents or domiciles" (IndiaSpend 28 Aug. 2019). The same source notes that Indian states have reservations for their residents in "areas such as public sector employment, tertiary education and social welfare schemes such as the public distribution system for food grains" (IndiaSpend 28 Aug. 2019).

イ ●IRBC「クエリー回答：ヒンドゥー教徒以外のカーストの適用（2015 年～2020 年 6 月」（2020 年 6 月 16 日）

4.1 Ability to Relocate to Mumbai, Delhi, and Bangalore

An article published in the academic journal *World Development* by David Mosse, a professor of social anthropology at the School of Oriental and African Studies (SOAS), University of London, who has published a book and several articles on caste in India (University of London n.d.), states that "[c]aste effects are not locational; they travel from the village to the city and into virtually all markets" (Mosse 2018, 422). The postdoctoral fellow explained that if a person comes from a rural area and does not have a network, then it is very difficult, as for anyone in India, to relocate, but, if a person has a network, then it is easier to integrate in major cities (Postdoctoral fellow 23 May 2020). The same source also explained that the economic deprivation of OBCs is "severe" and that this can make it difficult for OBCs to relocate (Postdoctoral fellow 23 May 2020). However, an IndiaSpend article on the impacts of caste on migration indicates that "[t]here are overlaps between a migrant's social and economic status. People from the general category and Other Backward Classes (OBC) have higher chances of migrating and bearing the cost of migration. The disadvantaged castes are often unable to gain the benefits of migration" (IndiaSpend 16 Jan. 2020).

…

ウ ●イギリス内務省「国別政策及び情報ノート インド：国内避難、第 1.0 版」（2019 年 1 月）

2.3.4 The law provides for freedom of movement and grants citizens the right to reside and settle in any part of the territory of India; in practice freedom of movement is generally possible, however it is limited in some parts of the country by insurgent violence or communal tensions and the ability of women and vulnerable groups to move freely may be restricted, depending on particular circumstances. Internal migration flows are substantial, with an estimated 307 million internal migrants in India (2001 census). Internal migrants' access to public services may be limited without appropriate identity documentation (see Freedom of movement and Citizenship and identity).

…

エ オーストラリア外務貿易省（DFAT）「DFAT 出身国情報報告 インド（仮訳）」（2018 年 10 月 17 日）

国内移住

5.14 憲法第 19 条第 1 項(d)号及び(e)号は、インドの主権及び領土保全並びに国家の安全保障の利益のために課す合理的な制限に従うことを条件として、インド領土内を自由に移動 する権利及びインド領土のいずれかの地域に居住し、定住する権利を市民に保障している。「合理的な制限」の解釈は、政府と裁判所に任されている。この解釈により、移動の制限（たとえば、政治・社会的な混乱が起きている場合の制限措置又は一部の国境地域における制限措置）及び居住の制限（非居住者はジャンムー・カシミール州又はウッタラーカンド州で土地を購入することができない）を課すことができる法令の制定が可能になる。

5.15 インドの国内移住の量は相当な水準にある。2011 年国勢調査から移住データが収集されたが、まだ公表されていない。2001 年国勢調査では、移住者を出生地又は最後の居住 地とは異なる場所に住む者と定義した上で、およそ 3 億 700 万人がインド国内で移住したと記録している。この数値はインド総人口のおよそ 30 パーセントを示している。移住者数の中には、同じ地区内のほんの僅かしか離れていない場所に移動した人々も含まれているが、その多くが文書なしで非正規セクターに勤務する相当な数の季節労働者を捕捉していない可能性がある。

国内移住に対する制限

5.16 複数の要因により、国内移住の選択肢が制限される可能性がある。この中には、言語の障壁、文書の欠如、家族又はコミュニティのネットワークの不在、資金不足、雇用機会 の欠如、及び民族、宗教、カースト又は性別に基づく差別が含まれる。

5.17 インドは、多言語及び多民族国家である。言語の障壁により、国内移住者は医療又は教育機会を利用することができない。2 つ又は多数の言語を使いこなせ

る国内移住者は、国内移住のためのより良い機会を有している。

5.18　身分証明書や国内居住の証拠がなければ、国内移住者が公共サービスや社会保障プログラムあるいは銀行施設さえも利用を制限される恐れがある。この結果、こうした国内移住者は、身元と国内住所を立証することができるまで、補助金付きの食糧、住宅及び銀行サービスを利用するに当たって障壁に直面することが多い。民族上、宗教上又はカースト上のアイデンティティは、反移住者感情につながり、国内移住の選択肢を制限する可能性がある。また、夫又は父親の名前の詳細情報を提供するという要件があることから、独身女性、子どもがいる女性及びドメスティック・バイオレンスの被害者は政府のサービスや宿泊設備を利用できる対象者から外される可能性がある。

② シーク教徒の国内避難の選択可能性

ア ●米国司法省「FEASIBILITY OF RELOCATION FOR SIKHS AND MANN PARTY MEMBERS.」（2012 年 8 月）

There are no legal obstacles for members of the Sikh faith to relocate to other areas of India. However, depending on the circumstances and financial position of the person it may be practically difficult to relocate. According to some reports, if a person seeks to escape the attention of local police and is not of interest to central authorities, then internal relocation is feasible. Only hard-core militants are of interest to central Indian authorities. According to an immigration report, holding pro-Khalistani views would not make someone a high-profile militant. However, most reports do not specifically address the situation of how members of the Shiromani Akali Dal (Mann) Party who relocate in fear of persecution are treated.

…

According to a 2008 Operational Guidance Note of the UK Border Agency, “Sikhs from the Punjab are able to move freely within India and internal relocation to escape the attentions of local police in their home area would not be unduly harsh.”6 As long as “the individual is not of interest to the central authorities, internal relocation is feasible.”7 However, as noted by Country Advice of the Australian Refugee Review Tribunal, those Punjabi Sikhs “who fear ill treatment by central authorities [versus local police] . . . cannot relocate within India to avoid being targeted.8

…

7. 刑事・司法制度

ア ●IRBC「クエリー回答：召集状、逮捕状等の発付（2017 年～2020 年 6 月）」ecoi（2020 年 6 月 15 日）

1. Summonses

1.1 Issuance Procedures

In correspondence with the Research Directorate, an associate professor of criminal justice at Indiana University, who has researched Indian police and criminal justice policy issues, explained that summonses are issued by the designated court, and the issuance procedures are governed by the *Code of Criminal Procedure*, which is applicable to all areas of the country and "followed by every judicial court and police department" (Associate Professor 13 May 2020). The same source further states that the information contained in summonses include the name and specific particulars of the person (such as address) and the day and time to appear before a specific court and the reason for serving the summons (such as being related to an ongoing criminal case) (Associate Professor 13 May 2020). Summonses are "[m]ostly" issued by mail, but in some cases the police will serve the summons on behalf of the court (Associate Professor 13 May 2020).

…

8. 警察および治安部隊による人権侵害（刑務所等の状況含む）

ア ●米国国務省「人権状況報告 2018 年 - インド」（2019 年 3 月 13 日）

The Office of the UN High Commissioner for Human Rights (OHCHR) published the *Report on the Situation of Human Rights in Kashmir*, documenting alleged violations committed by security forces from June 2016 to April 2018. The report estimated civilian deaths by security forces ranged from 130 to 145, and between 16 to 20 killings by armed groups. The government of Jammu and Kashmir reported 9,042 injured protesters and 51 persons killed between July 2016 and February 2017. The report called for the repeal of the AFSPA in all states and territories, and an international probe into the human rights situation in the Indian state.

…

There were allegations of enforced disappearance by the Jammu and Kashmir police. Although authorities denied these charges and claimed no enforced disappearance cases had occurred since 2015, the Association of Parents of Disappeared Persons submitted inquiries for 639 cases of alleged disappearance in the state of Jammu and Kashmir. In July the Jammu and Kashmir State Human Rights Commission ordered its police wing to investigate these cases.

イ ●イギリス内務省「国別政策及び情報ノート インド：国家保護、第 1.0 版」（2019 年 1 月）

2.3.3 Human rights abuses committed by the police, including rape and torture, are reported to be widespread and conducted with impunity. Persons from marginalised minority communities are particularly affected. Excessive force by security forces in areas of conflict are also reported, including extrajudicial killings, often in the form of

'fake encounters', rape, torture, arbitrary detention, kidnappings and destruction of homes (see Capabilities of the security forces – Human rights abuses).

2.3.4 There are legal remedies for severe police misconduct and corruption, although some victims may be reluctant to report police violations due to fear of retribution. The National Human Rights Commission had over 4,500 cases, against the police and judiciary, under consideration in late 2018. Central and state governments, and armed forces have investigated complaints and punished some violations committed by security forces but it has also been reported that the government rarely approves the prosecution of security forces members (see Capabilities of the security forces – Avenues of redress)

ウ ●HRW「ワールドレポート 2019 - インド」（2019 年 1 月 19 日）

Lack of accountability for past abuses committed by security forces persisted even as there were new allegations of torture and extrajudicial killings, including in the states of Uttar Pradesh, Tamil Nadu, and Haryana.

…

There were repeated allegations of violations by government forces in Jammu and Kashmir during security operations. In 2018, there was increased violence involving militants that many attributed to political failures to ensure accountability for abuses.…

9. 報道の自由（未）

10. カーストを理由とした差別・攻撃等

(1) カースト制度

ア オーストラリア外務貿易省（DFAT）「DFAT 出身国情報報告　インド（仮訳）」（2018 年 10 月 17 日）

2.7 ヒンドゥー教の伝統は、社会を特定の職業に関連付けた階層（一般に「カースト」と呼ばれる）に分類した。カースト制度には、4 つの主要な集団が存在する。すなわち、司祭と教師から成るブラフミン（Brahmin：バラモン）、戦士と支配者から成るクシャトリア（Kshatriya）、農民、業者及び商人から成るヴァイシャ（Vaishya）、労働者から成るシュードラ（Shudra）である。各集団の階層内には数千に及ぶ下位グループが含まれている。カーストの起源はヒンドゥー教であるが、他の宗教内にも存在し、インドの多くの社会的、言語学的及び宗教的コミュニティの中にも存在する文化的現象となってきている。「ダリット（Dalits）」又は「不可触民」として知られる集団は、歴史的にあまり望ましくないと見られる職（清掃又排泄物処理に関係する仕事など）に関連しているため、この主要な 4 集団に入らなかった。主要なカーストに属さない人々に対する伝統的な差別を認識し、憲法は「スケジュールド・カースト」（主にダリット）、「スケジュール

ド・トライブ」（部族及び先住民集団）及び「その他の後進諸階層（Other Backward Classes）」に関して複数の特別条項を盛り込んでいる（カースト制度を参照）。

…

3.47　ヒンドゥー教の伝統は、社会を特定の職業に関連付けた遺伝的集団の階層に分類した。 この制度の階層内には 4 つの主要な集団が存在する。すなわち、司祭と教師から成るブラフミン、戦士と支配者から成るクシャトリア、農民、業者及び商人から成るヴァイシャ、労 働者から成るシュードラである。この主要な 4 階層内に数千に及ぶ下位グループがある。カ ーストは主にヒンドゥー教の概念であるが、その宗教内やインドの多くの社会的、言語学 的及び宗教的コミュニティの中にも存在する文化的現象となってきている。

3.48　「ダリット」（「不可触民」と呼ばれることもある）として知られる集団は、この主要な 4 集団に入らなかった。ダリットは歴史的にあまり望ましくないと見られる職（清掃又排泄物に関係する仕事を含む）に関連しており、4 つのカーストのメンバーがダリットに触れることに対して伝統的に禁忌が存在していた。ダリットの多くは引き続き、残飯あさり、街路清掃、人間又は動物の排泄物、死体及び遺骸を取扱う仕事を含む職業で働いている。

…

3.51　カーストに属さない人々が晒されている深く根差した不利な状況を認識し、憲法は「スケジュールド・カースト」（主にダリット）、「スケジュールド・トライブ」（部族及び先住民集団）及び「その他の後進諸階層」に関して複数の条項を盛り込んでいる。第 17 条 は、不可触性の慣行を廃止している。第 15 条は、「社会的及び教育的に遅れている階層」の「発展」に関して積極的差別（差別状況を是正するための差別）を行うことを認めている。第 16 編は、スケジュールド・カースト、スケジュールド・トライブ及びその他の階層向けに地位の枠を確保することを規定している。この中には、ロック・サバー内の議席の確保、各州の立法議会内の議席の確保、政府の任命職及び高等教育の利用などが含まれている。 政府は、スケジュールド・カーストに関する国家委員会（National Commission for Scheduled Castes）を維持している。

イ　●米国国会図書館「（国別研究）インド：カーストと階級」米国司法省（1995 年）

Castes are ranked, named, endogamous (in-marrying) groups, membership in which is achieved by birth. There are thousands of castes and subcastes in India, and these large kinship-based groups are fundamental to South Asian social structure. Each caste is part of a locally based system of interde-pendence with other groups, involving occupational specialization, and is linked in complex ways with networks that stretch across regions and throughout the nation.

…

Many castes are traditionally associated with an occupation, such as high-ranking Brahmans; middle-ranking farmer and artisan groups, such as potters, barbers, and carpenters; and very low-ranking "Untouchable" leatherworkers, butchers, launderers, and latrine cleaners. There is some correlation between ritual rank on the caste hierarchy and economic prosperity. Members of higher-ranking castes tend, on the whole, to be more prosperous than members of lower-ranking castes. Many lower-caste people live in conditions of great poverty and social disadvantage.

…

Later conceptualized was a fifth category, "Untouchable" menials, relegated to carrying out very menial and polluting work related to bodily decay and dirt. Since 1935 "Untouchables" have been known as Scheduled Castes, referring to their listing on government rosters, or schedules. They are also often called by Mohandas Karamchand (Mahatma) Gandhi's term Harijans, or "Children of God." Although the term Untouchable appears in literature produced by these low-ranking castes, in the 1990s, many politically conscious members of these groups prefer to refer to themselves as Dalit (see Glossary), a Hindi word meaning oppressed or downtrodden. According to the 1991 census, there were 138 million Scheduled Caste members in India, approximately 16 percent of the total population.

…

(2) カースト間結婚

ア オーストラリア外務貿易省（DFAT）「DFAT 出身国情報報告　インド（仮訳）」（2018 年 10 月 17 日）

3.42　インドは、正式な世俗主義及び多民族の国家であるが、宗派間及びカースト間結婚は合法である。…

…

3.45　国内情報筋によると特にイスラム教徒の男性が関わっている又は男性が女性よりも低いカースト出身である場合、宗派間又はカースト間結婚に関連する暴力はハリヤーナー 州、ウッタル・プラデーシュ州及びラージャスターン州でより広く見られる。とは言え、情報筋の観察によると、カースト又は宗教の外での結婚を受入れ、あるいは家族が選んだ 者ではないパートナーとの結婚さえも受入れるかどうかは、個々の家族の信条によって大きく左右される。特に都市部においては、一部の家族がこのような宗派間又はカースト間 結婚をますます受入れるようになってきているが、極めて保守的であり、子どもが配偶者を選ぶのを認めない家族もいる。

(3) ダリットに対する差別・攻撃等

ア ●HRW「ワールドレポート 2020 - インド」（2020 年 1 月 14 日）

イ　ドイツ連邦移民難民庁（BAMF）「インド：マイノリティおよび反対派への攻撃（グループ 62 - 難民移民情報センター報告メモ）」ecoi（2019 年 7 月 22 日）

Seit dem Sieg der hindu-nationalistischen Bharatiya-Janata-Partei (BJP) bei den diesjährigen Parlamentswahlen nahmen laut Armed Conflict Location & Event Data Project (ACLED) Übergriffe auf Minderheiten, insbesondere auf Muslime und Kastenlose, zu. Außerdem wird der BJP vorgeworfen, bei den am 11.07.19 abgehaltenen lokalen Wahlen im östlichen Bundesstaat Tripura gewaltsam gegen Kandidaten anderer Parteien vorgegangen zu sein und diese eingeschüchtert zu haben.

（仮訳）本年の議会選挙でヒンドゥー国家主義者政党の BJP が勝利して以来、マイノリティへの攻撃、特にイスラム教徒やダリットへの攻撃が増加している。また、BJP は、インド東部のトリプラ州で 2019 年 7 月 11 日に実施された地方選挙において、ほかの政党の候補者を攻撃および強請ったとして非難されている

ウ　●米国国務省「人権状況報告 2018 年 - インド」（2019 年 3 月 13 日）

On July 13, a 45-year-old Dalit man, B. Murthy, was found hanging in a police station in Mandya, Karnataka. According to several Dalit organizations, police suspected Murthy of being a motorcycle thief and tortured him in police custody. Four police officers were suspended for dereliction of duty. The Criminal Investigation Department took over the investigation of this death but at year's end had not produced its findings.

エ　オーストラリア外務貿易省（DFAT）「DFAT 出身国情報報告　インド（仮訳）」（2018 年 10 月 17 日）

3.49　ダリットに対する暴力と差別は継続している。ダリットは教育と雇用の機会がより制限されており、医療その他の必須サービスを利用する際にも差別を受けている。米国国務省は 2017 年、ダリットの女性は他の女性よりも性的暴行で苦しむ又は性的暴行の危険に晒される可能性が高いと報告した。

…

3.52　教育、行政府及び政治の代表に関して割当枠がダリットに与えられたケースがあったことも一助となって、一部のダリットは高い地位に就いている。ダリットの NGO、コミュ ニティ集団及び商工会議者が存在する。インドのラーム・ナート・コーヴィンド（Ram Nath Kovind）は与党インド人民党（BJP）に所属するダリットであり、大統領職に就くダリッ トとしては 2 人目である。同氏の大統領職に関する対抗者は、野党インド国民会議に所属するダリットのメイラ・クマル（Meira Kumar）であった。

…

3.9　大半はイスラム教徒とダリットに対する蓄牛保護自警集団による暴力的な攻撃が、時折起きている。これらの事件には、殺害、暴徒による暴力及び威嚇が絡んでいた。被害を受けた州には、マディヤ・プラデーシュ州、ハリヤーナー（Haryana）州、ジャールカンド州、グジャラート州及びウッタル・プラデーシュ州が含まれていた。蓄牛保護自警集団は 2017 年にイスラム教徒の男性 11 人を襲撃して死亡させた他、多数の人々を負傷させた。人権団体は、そのような襲撃を非難していないとしてモディ首相と与党のインド人民党（BJP）党員を批判した。批評家はこのような不作為が暗黙の支援に相当すると論じている。警察は容疑をかけられた加害者を数人逮捕したが、これらの加害者が有罪判決を受けたという報告はなされていない。

オ　●アムネスティ・インターナショナル「アムネスティ・インターナショナル年次報告 2017 年/2018 年 - インド」refworld（2018 年 2 月 22 日）

CASTE-BASED DISCRIMINATION AND VIOLENCE

Official statistics released in November stated that more than 40,000 crimes against Scheduled Castes were reported in 2016. Several incidents were reported of members of dominant castes attacking Dalits for accessing public and social spaces or for perceived caste transgressions.

In May, two Dalit men were killed, several injured, and dozens of Dalit homes burned by dominant caste men in Saharanpur, Uttar Pradesh, following a clash between members of the communities. In August, S. Anitha, a 17-year-old Dalit girl who had campaigned against the introduction of a uniform national exam for admission to medical colleges, committed suicide, sparking protests in Tamil Nadu. Protesters said the exam would disadvantage students from marginalized backgrounds.

…

カ　記事「殺されたのは、身分の高い人の前で食事をしたから……インドに根強く残るカースト制度」BBC（2019 年 5 月 20 日）

インド北部ウッタラカンド州のコト村で、ダリットと呼ばれる被差別民のコミュニティーに救いようのない怒りが広がっている。

この村では 4 月、21 歳のジテンドラさんというダリットの男性が、上位カースト（ヒンドゥー教社会の身分制度）のグループに暴行され、9 日後に死亡した。

ジテンドラさんにかけられた「容疑」は、ある結婚式でこのグループの前で椅子に座り、食事をしたことだった。

この結婚式はダリットの男性のものだったが、参列した何百人ものゲストの誰一人として、4 月 26 日にジテンドラさんに起きたことを証言する人はいない。

報復を怖れる人々は、ただ結婚披露宴が行われていた場所にいたことを認めるだけだろう。

キ 記事「インドの「不可触民」 今も続く差別の形」BBC（2018 年 5 月 14 日）

ダリットを保護する法律があるにもかかわらず、2016 年だけでダリットに対する犯罪が 4 万件以上報告されている。かつてはダリットと上位カーストの紛争の多くは土地や賃金、水、住宅、不可触民の扱いに限られていた。しかし、活動家たちによると、社会的上昇を目指す若いダリットが増えるにつれて、これを受け入れられない上位カーストの人間による暴力に火がつくようになった。

…

2015 年 5 月、当時 24 歳だった看護学生のサガル・シェジワルさんは、友人の結婚式に出席するためシルディという町を訪れた。いとこ 2 人と一緒に酒屋に入った時、シェジワルさんの携帯電話が鳴った。着信音メロディーは、ダリットたちが崇拝するインドの政治家 B・R・アンベードカル博士を称える歌だった。

警察への被害届によると、店の前で飲んでいた 8 人の男たちが、着信音に反発し、変えるようシェジワルさんに求めた。口げんかが暴力に発展し、男たちはシェジワルさんを瓶で殴打し、蹴ったり殴ったりした末、バイクで連れ去ったという。

警察は数時間後、シェジワルさんの遺体を野原で発見した。検死の結果、シェジワルさんは何度もバイクにひかれたためとみられる多発性骨折を負っていた。

…

(4) 2018 年 3 月 20 日付けインド最高裁判決

ア ジェトロ・アジア経済研究所／近藤則夫、佐藤創「2019 年の連邦下院選挙を控え流動化する政治 ：2018 年のインド」『アジア動向年報 2019』（2019 年）

―1989 年指定カースト・指定部族法改正問題

3 月 20 日に最高裁はマハーラーシュトラ州における 1989 年指定カースト・指定部族（残虐行為防止）法（以下「1989 年 SC/ST 残虐行為防止法」）（SC=指定カースト：歴史的に不可触民としてさまざまな差別を受けてきた階層，ST=指定部族：歴史的に疎外されてきた独自の文化をもつ後進的部族）の適用に関する事案の裁判において次のような判決を下した。すなわち，事実関係が不明確であったり，告訴に明らかに悪意があったりする場合がありうることを考慮すると，先行保釈が被告に絶対的に禁止されることはなく，また，逮捕される被告が公務員の場合その任命権者の許可，被告が一般人の場合は警察の許可を必要とするという判断である。このような判決は同法が濫用される場合があるとの認識に基づくものであった。

しかし，同法が制定されたのは SC/ST が差別迫害され，暴力対象となる事件がやまないからである。今年も，11 月 12 日にはウッタル・プラデーシュ（UP）州シ

ャムリ県で 25 人のダリト（被抑圧階級：具体的には SC を指すことが多いが，概念的には ST なども含める場合がある）が差別と暴力行為の対象とされることに絶えかねて仏教徒に改宗している。このような社会の実態に対して最高裁の判決は，同法の有効性を減じることになりかねず，ダリトの反発を招いた。

4 月 2 日にはダリトの諸組織は最高裁の判決に反対して北インドを中心に大規模なゼネストを繰り広げ，マディヤ・プラデーシュ（MP）州では軍が導入され 5 人が死亡し，UP 州でも 2 人が死亡するなど混乱が広がった。

内務大臣ラージナート・シンは，中央政府は SC/ST の福祉を重視しているとして事態の沈静化を求めた。また最高裁は翌 3 日には判決は無実の者を守るためであって SC/ST の権利を侵すものではないと説明した。モディ首相も 6 日には BJP の議員はダリトの村にいって現状を認識すべきと発言し，問題に取り組んでいる姿勢を示した。しかし，8 日には 4 月 2 日のゼネストでダリトに残虐行為がなされたとして大衆社会党（BSP）や与党 BJP のダリト議員から非難が高まった。

このような反発の高まりから，中央政府は 8 月 1 日に，1989 年 SC/ST 残虐行為防止法の改正を行うことを決定した。6 日には改正法案は連邦下院を，9 日には上院を通過し，17 日に成立した。改正法案では先行保釈の適用が除外され，また，容疑者の逮捕において許可は必要とされなくなった。しかし同法の強化は，今度は SC/ST 以外の上位カーストから批判を招いている。

イ ●HRW「ワールドレポート 2019 - インド」（2019 年 1 月 19 日）

In April, nine people were killed in clashes with police after Dalit groups protested across several north Indian states against a Supreme Court ruling to amend the Scheduled Castes and the Scheduled Tribes (Prevention of Atrocities) Act. In response to a complaint of alleged misuse of the law, the court had ordered that a senior police official should conduct a preliminary inquiry before a case is registered under the law. Following the widespread protests, the parliament passed amendments to the law in August, overturning the Supreme Court order.

ウ 記事「インドの「不可触民」 今も続く差別の形」BBC（2018 年 5 月 14 日）

数万人のダリットが今年 3 月、最高裁の判決に抗議してデモを参加した。自分たちを守るために作られた法律の力を、弱める判決だと声を上げていた。

インドの最高裁の判断は、不可触民を指す「スケジュールド・カーストとスケジュールド部族」の保護に関する法律が過去に「乱用」されていたというものだった。しかし、大勢がこれに激しく怒り、連邦政府は最高裁に判断の再考を求めた。

11. 宗教

(1) 宗教の自由の法制度的な枠組み

ア　オーストラリア外務貿易省（DFAT）「DFAT 出身国情報報告　インド（仮訳）」（2018 年 10 月 17 日）

2.31　憲法第 15 条は、宗教、人種、カースト、性別又は出生地に基づく国家の差別から市民を保護している。また、同条はこのような属性を持つ人々が店舗、レストラン、ホテル及び一般向け娯楽施設を利用する際に受ける差別から保護している。このような保護規定があるにもかかわらず、米国国務省は性別及びジェンダー、宗教信仰、カースト、難民地位及び部族に基づく差別が依然として行われていると報告している（関連セクションを参照）。

3.6　アルナーチャル・プラデーシュ（Arunachal Pradesh）州、チャッティースガル州、グジャラート（Gujarat）州、ヒマーチャル・プラデーシュ州、ジャールカンド州、マディヤ・プラデーシュ州、オリッサ州、ラージャスターン（Rajasthan）州及びウッタラーカンド州では、反改宗法が存在する。このうち 6 州では同法を施行している。アルナーチャル・プラデーシュ州、ラージャスターン州及びジャールカンド州では反改宗法を施行する法律はない。改宗法は、力、誘惑、誘発又は詐欺による改宗を禁じているが、情報筋は同法が布教 活動に従事するイスラム教徒とキリスト教徒に適用されてきた事例があると報告している。

イ　●米国国務省「宗教の自由に関する国別報告 2017 年 - インド」（2018 年 5 月 29 日）

The constitution provides for freedom of conscience and the right of all individuals to freely profess, practice, and propagate religion; mandates a secular state; requires the state to treat all religions impartially; and prohibits discrimination based on religion. It also states citizens must practice their faith in a way that does not adversely affect public order, morality, or health. Out of 29 states, eight have legislation restricting religious conversion, with laws in force in five of those states. Authorities often did not prosecute violence by vigilantes against persons, mostly Muslims, suspected of slaughtering or illegally transporting cows or trading in or consuming beef. Members of civil society and religious minorities stated that under the current government, religious minority communities felt increasingly vulnerable due to Hindu nationalist groups engaging in violence against non-Hindu individuals and their places of worship.…

(2) イスラム教徒

① 2019 年国籍法改正

ア　●IRBC「クエリー回答：イスラム教徒の状況（2017 年～2020 年 6 月）」ecoi（2020 年 6 月 18 日）

Sources explain that the *CAA* excludes Muslims from the list of communities protected

by the law (Malik, et al. 31 Dec. 2019; US Feb. 2020, 1; HRW 11 Dec. 2019). According to HRW, while the government says the law is aimed at protecting religious minorities from adjacent countries, it leaves out Muslim minorities such as the Ahmadiyya from Pakistan (HRW 11 Dec. 2019). The same source also indicates that BJP politicians called Muslim immigrants and asylum seekers "'infiltrators'," "demoniz[ing]" them in order to gain electoral support (HRW 11 Dec. 2019).

② 社会による取扱い

ア ●IRBC「クエリー回答：イスラム教徒の状況（2017 年～2020 年 6 月）」ecoi（2020 年 6 月 18 日）

2.1 Cow Protection Movement

According to sources, Muslims are targeted by "cow protection groups [gau rakshaks]" (HRW Feb. 2019, 1, 4) or "cow protection mobs" (US 29 Apr. 2019, 1). The Washington Post explains that cows are considered sacred in the Hindu faith and are protected from slaughter in several regions in India (The Washington Post 16 July 2018). Sources indicate that opponents to beef meat consumption have been bolstered by the discourse of the Bharatiya Janata Party (BJP) government elected at the national level in May 2014 (CSSS and MRG June 2017, 3, 18; HRW Feb. 2019, 1) and by cow protection measures adopted by states (CSSS and MRG June 2017, 18). Human Rights Watch (HRW) reports that between May 2015 and December 2018, at least 44 people, including 36 Muslims, were killed in 12 Indian states in relation to beef consumption, while 280 people were injured across 20 states for the same motive (HRW Feb. 2019, 1). Sources also indicate that the cow protection movement is adversely impacting Muslims whose livelihood is related to the cattle trade (HRW Feb. 2019, 56-59; The Washington Post 16 July 2018). Sources report the case of a dairy farmer returning from an animal fair with cattle bought there who died after he was attacked and beaten on 1 April 2017 in Rajasthan by cow vigilantes alleging he was smuggling cows (NDTV 14 Aug. 2019; The Indian Express 7 Apr. 2017; Firstpost 5 Apr. 2017). On 19 January 2019, a cattle trader gone to sell buffalos was attacked by a vigilante group, tied to a pole, stripped, and beaten in Rohtak (Haryana state) (Firstpost 24 Jan. 2019; MG 22 Feb. 2019).

…

イ ●HRW「ワールドレポート 2020 - インド」（2020 年 1 月 14 日）

Mob violence against minorities, especially Muslims, by extremist Hindu groups affiliated with the ruling BJP continued throughout the year, amid rumors that they traded or killed cows for beef. Since May 2015, 50 people have been killed and over 250 people injured in such attacks. Muslims were also beaten and forced to chant Hindu slogans. Police failed to properly investigate the crimes, stalled investigations, ignored procedures,

and filed criminal cases against witnesses to harass and intimidate them.

ア　ドイツ連邦移民難民庁（BAMF）「インド：マイノリティおよび反対派への攻撃（グループ 62 - 難民移民情報センター報告メモ）」ecoi（2019 年 7 月 22 日）

Seit dem Sieg der hindu-nationalistischen Bharatiya-Janata-Partei (BJP) bei den diesjährigen Parlamentswahlen nahmen laut Armed Conflict Location & Event Data Project (ACLED) Übergriffe auf Minderheiten, insbesondere auf Muslime und Kastenlose, zu. Außerdem wird der BJP vorgeworfen, bei den am 11.07.19 abgehaltenen lokalen Wahlen im östlichen Bundesstaat Tripura gewaltsam gegen Kandidaten anderer Parteien vorgegangen zu sein und diese eingeschüchtert zu haben.

（仮訳）本年の議会選挙でヒンドゥー国家主義者政党の BJP が勝利して以来、マイノリティへの攻撃、特にイスラム教徒やダリットへの攻撃が増加している。また、BJP は、インド東部のトリプラ州で 2019 年 7 月 11 日に実施された地方選挙において、ほかの政党の候補者を攻撃および強請ったとして非難されている

イ　オーストラリア外務貿易省（DFAT）「DFAT 出身国情報報告　インド（仮訳）」（2018 年 10 月 17 日）

3.8　独立以来、イスラム教徒が関わったコミュニティ間の緊張関係の事例が暴動を招くことがあった。近年で言えば、2017 年 7 月に西ベンガル州で大規模な暴動が起きた。特に暴力的な行動が 2013 年 8 月と 9 月にウッタル・プラデーシュ州のムザッファルナガル（Muzaffarnagar）で発生し、60 人が死亡した他、90 人が負傷した。この暴力によって、5 万人以上が家を追われた。これ以前には、2002 年に西部のグジャラート州で列車への放火事件があった後、深刻な暴動が発生した。地元のイスラム教徒がこの暴動を起こしたとして非難され、また、この暴動で複数のヒンドゥー教徒巡礼者が死亡した。この事件がきっかけとなってグジャラート州の様々な地域で 1 週間に亘り暴力行為が続いた。2005 年の政府報告では、この暴動でイスラム教徒 790 人とヒンドゥー教徒 254 人が死亡した他、223 人が行方不明と報告され、2,500 人以上が負傷したと伝えている。

3.9　大半はイスラム教徒とダリットに対する蓄牛保護自警集団による暴力的な攻撃が、時折起きている。これらの事件には、殺害、暴徒による暴力及び威嚇が絡んでいた。被害を受けた州には、マディヤ・プラデーシュ州、ハリヤーナー（Haryana）州、ジャールカンド州、グジャラート州及びウッタル・プラデーシュ州が含まれていた。蓄牛保護自警集団は 2017 年にイスラム教徒の男性 11 人を襲撃して死亡させた他、多数の人々を負傷させた。人権団体は、そのような襲撃を非難していないとしてモディ首相と与党のインド人民党（BJP）党員を批判した。批評家はこのような不作為が暗黙の支援に相当すると論じている。警察は容疑をかけられた加害者を数人逮捕したが、これらの加害者が有罪判決を受けたという報告はなされていない。

ウ ●米国国務省「宗教の自由に関する国別報告 2017 年 - インド」（2018 年 5 月 29 日）

…Authorities often did not prosecute violence by vigilantes against persons, mostly Muslims, suspected of slaughtering or illegally transporting cows or trading in or consuming beef. Members of civil society and religious minorities stated that under the current government, religious minority communities felt increasingly vulnerable due to Hindu nationalist groups engaging in violence against non-Hindu individuals and their places of worship.…

…

There were reports of religiously motivated killings, assaults, riots, discrimination, vandalism, and actions restricting the right of individuals to practice their religious beliefs and proselytize. There were several violent incidents by so-called “cow protection” groups against mostly Muslim victims, including killings, mob violence, assaults, and intimidation. Authorities often failed to prosecute those committing the attacks. On June 22, assailants on a train in Haryana accused 16-year-old Junaid Khan of being a “beefeater,” fatally stabbed him, and threw him off the train. Authorities investigated the railway police officer’s reported failure to intervene. On April 1, Hindus beat a Muslim man to death for carrying cattle in the back of a truck. Hindus threatened and assaulted Muslims and Christians and destroyed their property. In December a Hindu man posted an online video of his hacking, burning, and killing a Muslim laborer over religious differences.…

エ ●HRW「ワールドレポート 2019 - インド」（2019 年 1 月 19 日）

Mob violence by extremist Hindu groups affiliated with the ruling BJP against minority communities, especially Muslims, continued throughout the year amid rumors that they traded or killed cows for beef. As of November, there had been 18 such attacks, and eight people killed during the year.

オ ●アムネスティ・インターナショナル「アムネスティ・インターナショナル年次報告 2017 年/2018 年 - インド」refworld（2018 年 2 月 22 日）

Religious minority groups, particularly Muslims, faced increasing demonization by hardline Hindu groups, pro-government media and some state officials.…Mob violence intensified, including by vigilante cow protection groups.…

…

COMMUNAL AND ETHNIC VIOLENCE

Dozens of hate crimes against Muslims took place across the country. At least 10 Muslim men were lynched and many injured by vigilante cow protection groups, many of which

seemed to operate with the support of members of the ruling Bharatiya Janata Party (BJP). Some arrests were made, but no convictions were reported. In September, Rajasthan police cleared six men suspected of killing Pehlu Khan, a dairy farmer who had named the suspects before he died. Some BJP officials made statements which appeared to justify the attacks. In September, the Supreme Court said that state governments were obligated to compensate victims of cow vigilante violence.

カ ●マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル（MRGI）「World Directory of Minorities – India」米国司法省 CCR（2014 年 2 月 19 日）

Indian Muslims are not granted the same constitutional safeguards as the scheduled castes and scheduled tribes and they are not entitled to reservations in employment and education. Although Hinduism is the majority religion, it is not an official or state-sponsored one; India is a secular state, and complete freedom of religion is guaranteed. The Minorities Commission, set up after the election of the Janata government in 1977, monitors the position of the non-scheduled caste and non-scheduled tribe minorities such as Muslims, although it has no powers to implement changes. Nor are Muslims entitled to reserved constituencies in central or state government assemblies, although all have Muslim parliamentary representatives. There have been several Muslim chief ministers and two Presidents have been Muslim, although the latter position has little real power despite high visibility.

Notwithstanding the large Muslim population of India, Muslims are strikingly under-represented in the civil service, military and institutions of higher education. At the beginning of the new millennium Muslims comprised only 2 per cent of the officers and 1.5 per cent of the clerks in the central civil service, and 3 per cent of the elite Indian administrative service. Less than 2 per cent of the army officer corps is Muslim, and Muslim representation in the higher echelons of the military is also poor. Beneath this pattern lies the issue of access to education and the general problem of large numbers of Muslims not being adequately trained or equipped to compete on equal terms at the market-place.

(3) シーク教徒（未）

12. 国籍／市民権

(1) イスラム教徒の移住者

ア ジェトロ・アジア経済研究所／近藤則夫、佐藤創「2019 年の連邦下院選挙を控え流動化する政治 ：2018 年のインド」『アジア動向年報 2019』（2019 年）

…中央政府の難民・市民権政策で BJP のイデオロギーが色濃く反映しているとして最も懸念が表明されているのは市民権法の改正問題である。インドの市民権法では宗教の違いで市民権が決まることはない。しかし，2016 年市民権（改正）

> 法案は，宗教的迫害のためにインドの保護を求める人々に対して市民権を与えるとしたものの，その対象をアフガニスタン，パキスタンおよびバングラデシュからのヒンドゥー，シク教徒，ジャイナ教徒，仏教徒，パールシーおよびクリスチャンに限定し，ムスリムを除外した。…

(2) アルナル・プラデシュのバングラ・チャクマ族難民およびハジャン族

ア 記事「チャクマ族とハジョン族は国籍を取得するか？」オブザーバー・リサーチ・ファンデーション（2017 年 5 月 27 日）

イ 記事「無国籍者：アルナーチャル・プラデーシュのチャクマ人」オランダ・ラジオ世界放送（RNW）

ウ 記事「Arunachal Pradesh: 1 cadre of APDPF killed, 5 arrested」ノースイーストトゥデイ（2015 年 4 月 27 日）

(3) アッサムのバングラ出身者

ア ●HRW「ワールドレポート 2020 - インド」（2020 年 1 月 14 日）

> In the northeast state of Assam, a citizenship verification project excluded nearly two million people, mostly of Bengali ethnicity, many of them Muslim, putting them at risk of statelessness.

イ 記事「アッサム登録：400 万人がインド国籍を失うおそれ」BBC（2018 年 7 月 30 日）

(4) チベット難民（未）